

農山漁村の課題解決に向けて ～企業と連携した農山漁村活性化～

農村振興局 農村政策部
農村計画課 農村活性化推進室

官民共創の取組の推進による農山漁村地域の活性化に向けて

人口急減地域である農山漁村に企業等の活力を取り込みつつ、地域の実情に応じたオーダーメイドの取組を行っていく観点から、①官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信、②学生による農山漁村への参画促進、③地銀等の中間支援組織を介した案件形成拠点の創設と課題解決モデルの選定、④国による証明書制度の創設等を行う。

① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

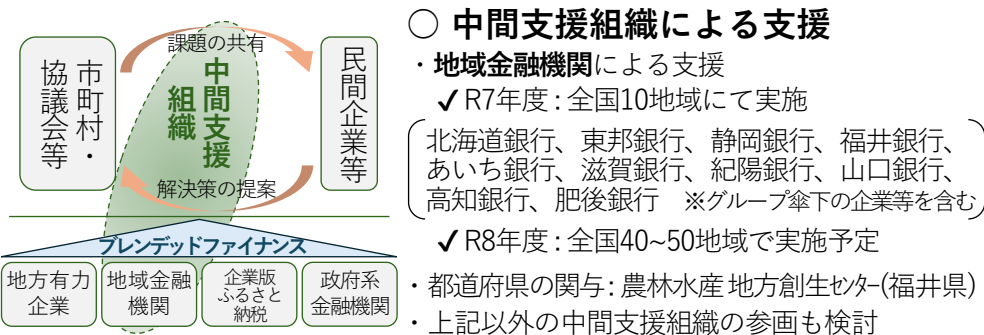
○ 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム

NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ロート製薬、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しずおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天 等
(令和8年8月末時点：約600企業、自治体含め約675団体)

○ シンポジウムの開催

第1回(令和7年2月4日) 会場参加300名超、オンライン参加900名超
第2回(令和7年7月16日) 会場参加250名超、オンライン参加800名超
第3回(令和8年3月13日) 会場参加300名超、オンライン参加700名超

③ 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定



○ モデル企業を国が選定(インパクト創出ソリューション実装プログラム(R7年度))

農業における人口減の対応と生産性向上 地域コミュニティ
販路開拓等による付加価値向上 関係人口創出
[タイミー、EF Polymer、楽天グループ、雨風太陽 等]

○ AIの活用

・ 人口減少下の農山漁村の課題解決に大きく貢献する手段として、AI関連ソリューションの実装を重点的に伴走支援し、熟練農家の暗黙知の継承に加え、生産性・付加価値の向上、農山漁村の環境維持を図る。

② 学生による農山漁村への参画促進

○ 学生の参画動機と活動の継続性の確保

・ より多くの学生の農山漁村への参画促進のため、学生の参画動機や取組の継続性に関する議論を実施し、キャリア形成を見据えた座談会等を開催
・ 学生の取組が農山漁村に与えるインパクトを可視化し、学生と企業や地域の連携の意義について検討

○ 企業を巻き込んだ地域への派遣

・ 企業を巻き込んだ学生の地域への派遣促進に向けた仕組みを検討



④ 国による証明書制度

○ 企業等の取組に対し、国が証明書を発行

【取組証明書】(R7年度開始)

農山漁村の課題解決に貢献する企業等の取組を証明。

< R7年度取得企業等 > (取得企業等数：50)

農村における所得の向上と雇用の創出
(経済面)

センサー等活用による牡蠣養殖(KDDI)、データ解析等による生産性向上(岩手銀行他、以下写真) 等



農村に人が住み続けるための条件整備
(生活面)

藻場再生による生物多様性確保(東京海上日動他)、流域治水の実践による地域防災力強化(あいおいニッセイ同和損保) 等

多様な人材が農村に関わる機会の創出
棚田を活用した人材育成研修(NTT東)、能登復興に向けた取組(JAL他) 等

【インパクト証明書】(R8年度開始)

企業等の取組が実際にインパクトの創出につながっていることを証明。
また、そのための企業等の体制構築に向けた、国による伴走支援を実施予定。



「農林水産 地方創生センター」

- 農林水産省では、「地方みらい共創戦略」に基づき、**農林水産地域の活性化・官民共創による多様な企業参画**等の地方創生の実現に向け、**現場での案件形成を強力に推進**していく。
- このため、国の伴走支援による**地域レベルの官民共創拠点「農林水産 地方創生センター」**を各地で形成。

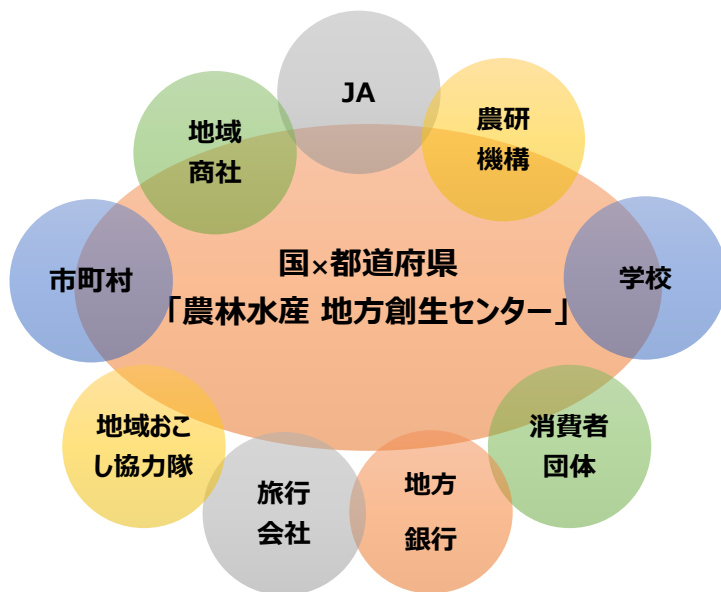
多様な主体との「かけ算（新結合）」による共創活動を推進

地方みらい共創戦略に関する地域レベルの官民共創拠点「農林水産 地方創生センター」のイメージ

多様な主体の連携＋生産から販売までの一気通貫の取組を推進

（取組例）

- 生産：**スマート技術**等の先端技術をフル活用した低コスト・高収量の生産技術を確立・普及し、**有機農業の取組を面的に拡大**
- 販売：学校給食での活用など**地産地消の推進**、交流を通じた国内外の**顧客（ファン）の獲得**、輸出や直売所を含む**多角的な販路の開拓**
- 付加価値向上（交流）：観光や異業種の企業との連携による**生産者・産地との継続的交流**、食育の推進による**消費者意識の変革**



里業・森業・海業の推進



インバウンドとの交流



農業体験の推進



食育の推進

<対策のポイント>
農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保を図るため、官民共創の促進による地域課題の解決に向けた取組、事業者の経営改善等に向けた専門
家派遣、農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用した事業化支援等の取組を支援します。

<事業目標>
地域資源を活用して付加価値額向上に取り組む事業者の割合の増加（68%→78%〔令和11年度まで〕）

<事業の内容>

1. 地域資源活用・地域連携サポート事業

① 農山漁村地域の課題解決に向けた取組を技術的・人的・金銭的側面から推進するため、
ア 生産性や付加価値の向上に向けたAI技術等の活用
イ 農山漁村への企業等の多様な主体の参画促進に向けた国による証明書制度の実施
ウ 地域レベルでの案件形成の促進に向けた、金融機関等の中間支援組織を活用し民間企業と自治体等とのマッチングとそれに伴うファイナンスを支援する取組
等の官民共創の仕組みを活用した取組や、起業の促進に向けた取組を支援します。

また、地方創生センター等における取組を支援するため、中央サポートセンターを設置し、地域資源を活用した付加価値の創出に係る課題解決に取り組む事業者に対して、専門家を派遣する取組等を支援します。

② 施設給食において、地産地消を促進するコーディネーターの派遣・育成の取組等を支援します。
【事業期間：1年、交付率：定額】

2. 農林水産 地方創生センター形成促進事業

地域金融機関等と連携し、都道府県単位で農林水産地方創生センターを設置・運営するとともに、地域資源を活用した付加価値創出や経営改善などの課題に取り組む事業者に対して専門家を派遣し、地域において官民共創による課題解決を推進する取組等を支援します。
【事業期間：1年、交付率：定額】

<事業の流れ>

国

定額

民間事業者

(1の事業)

定額

都道府県

(2の事業)

<事業イメージ>

地域資源活用・地域連携サポート事業

中央サポートセンター
・プランナー等の派遣
・問い合わせ・相談 等
支援
派遣
地産地消
コーディネーター

農林水産 地方創生センター形成促進事業

地方農政局
民間企業
市町村
地域金融機関
民間団体
地方創生センター
教育機関
専門家

多様な企業等との案件を形成
ブレンデッドファイナンスの支援等

必要な人材のマッチング・派遣
事業の創出、経営改善をサポート

課題を抱える地域
病院、企業、学校等

[お問い合わせ先]

(1②の事業)

(1①、2の事業)

農村振興局都市農村交流課 (03-6744-1855)

農村計画課 (03-6744-2141)

農山漁村の課題解決によって生まれるインパクトと企業等のメリットについて

○ インパクト（事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果（短期・長期間わなない。）のこと）

地域経済の活性化

農山漁村の持続可能な
生活環境の維持

ネイチャーポジティブ

気候変動の
抑制

気候変動への
適応

ウェルビーイング
向上

農山漁村における
災害レジリエンスの向上



プラットフォームへの
御加入はこちらから
お申し込みください！

○ 企業等のメリット

1. 事業リターン

① 新規参入事業による収益確保

地域における新商品・新サービス開発等による新規市場開拓・新規顧客層へのリーチ拡大

② 事業活動におけるリスク低減・サプライチェーン安定化

地域社会の維持によるユーザー数低下リスクの低減、農林水産物・原材料の安定確保によるサプライチェーンの安定化

③ 事業推進のための環境整備

地域との関係深化を通じた知名度向上・信頼構築、将来的な収益拡大を見据えた地域課題解決事業への投資準備

④ 他業種・他地域展開

自社リソースを活かした他業種・他地域への進出

3. ブランドリターン（対顧客等）

① 企業イメージ向上

「社会的責任を果たす企業」としてのポジティブなブランド構築

② 地域住民・自治体との信頼関係強化

草の根レベルでブランドへの愛着心の向上

2. 人的リターン（対従業員等）

① 人材育成

現場課題に直面する体験を通じた、課題発見・解決力の強化（特に若手・中堅層）

② 採用力強化

社会課題解決に積極的な企業イメージ向上による優秀人材の獲得

③ 従業員満足・エンゲージメント向上

体験型活動を通じたウェルビーイング向上・帰属意識の強化

④ リタイア人材活用

退職予定者や早期退職者のセカンドキャリア先として地域プロジェクトの活用（スポーツ、退職自衛官の若年層リタイアを含む）

4. 資本市場リターン（対投資家等）

① 資金調達優遇

サステナブルファイナンス（グリーンボンド、ソーシャルボンド等）の発行条件優遇、ESGスコア等の向上

② 投資家・株主からの評価向上

社会的価値を生む経営姿勢の可視化による、長期保有投資家層の支持獲得

取組証明書・インパクト証明書制度のイメージ

農山漁村

維持・機能向上

企業の農山漁村への関わり

「農山漁村」インパクト可視化ガイダンスにて例示

農山漁村における課題解決の取組
自社のリソースを活用し、事業として課題解決を実施

資金拠出・人材派遣

直接的貢献

間接的貢献

インパクトを創出し得る取組に対して
貢献(※)したことを国が証明
(※)人的、金銭的、技術的、物的支援等

R7年度～

取組証明書

農山漁村におけるインパクト創
出につながり得る**取組を行っ
ている**企業等に対して発行

R8年度～

インパクト証明書

上記に加え、ロジックモデルが
整理され、アウトプット・アウト
カムが**定量的・定性的に証明**
された企業等に対して発行

農林水産省

社会・環境インパクト

地域経済の活性化

農山漁村の
持続可能な
生活環境の維持

ネイチャーポジティブ

気候変動の抑制

気候変動への適応

ウェルビーイング向上

農山漁村における
災害レジリエンスの向上

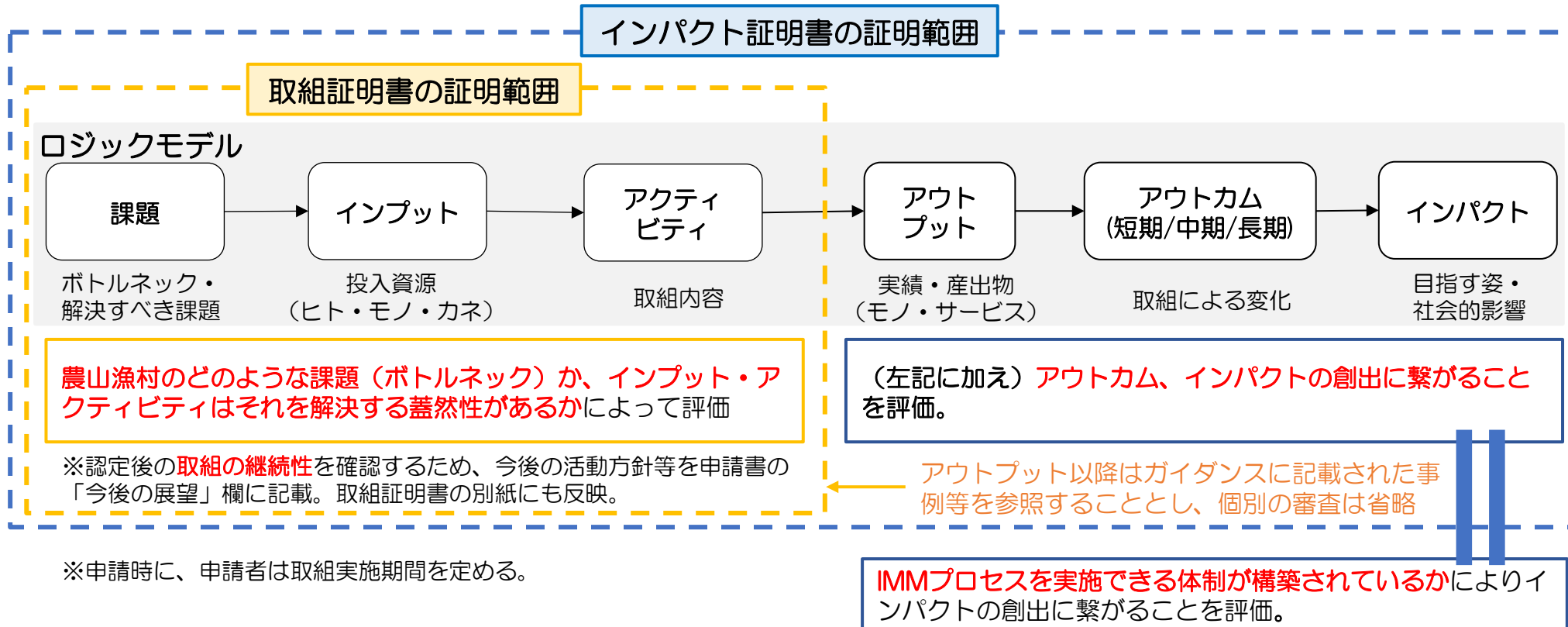
関心ポイント

投資家・株主・金融機関・従業員・顧客

企業等

取組証明書・インパクト証明書の評価基準

取組証明書は、農山漁村の課題（ボトルネック）とロジックモデルの「アクティビティ」、インパクト証明書は、上記に加えIMMプロセスの実施体制に着目して評価



IMMプロセス

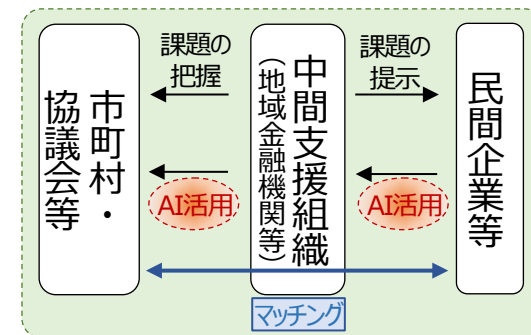
1. インパクト目標の設定	2. インパクト戦略の策定	3. インパクト指標（KPI）の設定	4. インパクトマネジメントの実践
アクティビティから期待される影響を目標として掲げる	インパクト目標の達成に至るロードマップを策定	インパクト戦略を踏まえ、モニターすべき指標を定める（測定の仕方は要検討）	インパクト指標をモニターしながらインパクト戦略を実行

AI実装の必要性

- 人口減少が進む農山漁村において、活性化に向けてAI技術等を活用することは、生産性・付加価値の向上に大きくつながる可能性。
- 農林水産分野においてAIを活用し生産性の向上等に取り組んでいる事例を創出するためには、地域課題解決に資する暗黙知等のローカルな情報を活用するAIモデルを開発し、地域で広く展開していく必要。
- 特に、「農山漁村」のローカルな情報をデータ化する上で、AI-ready化（AI活用を前提とした業務・データ環境の整備）を進めようとする企業との連携は、必要不可欠。

AI実装に向けた支援（AI×「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム）

- 企業等が行うAIの活用による農山漁村の課題解決に資する取組を募集し、優れた取組を「AI×「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム」（以下「AIソリューション」という。）として選定。
- 選定した取組については、
 - ・ 地域金融機関等の中間支援組織が間に入り、AI関連企業との伴走支援等を通じた農家・自治体等とのマッチング支援
 - ・ 農業関連企業、農山漁村の活性化に取り組む企業等との連携支援
 - ・ 現場実装に係る人件費等の支援等を実施する。
- あわせて、AIソリューションの現場実装の際、暗黙知等のローカルな情報の更なる取得等を通じて、AIモデルの横展開を図る。



プラットフォームへの加入はこちらからお申込みください！
これまでのシンポジウム、専門部会の各種資料も公開しております。

